

## 震災関連情報

### 県内企業における震災からの復旧・復興に関する調査結果

東日本大震災(以下、「震災」という。)により、県内企業の多くは大きな被害を受けましたが、震災後約1年5カ月を経過し、生産・営業設備の再開の動きがみられる一方、沿岸部を中心とした被害が甚大な地域では復旧事業の遅れなどが指摘されている状況となっています。

このような状況を踏まえ、県内企業における震災からの復旧・復興に関する現状を把握するため、県内企業動向調査対象企業に対して、①製造業の生産水準、②非製造業の復興特需、③全産業の今後の課題に関するアンケート調査を実施しましたので、その結果についてレポートします。

#### 1. 製造業に関する調査結果

##### (1) 生産水準の回復状況

製造業における震災前と比べた足元の生産水準は、「⑤80%以上～100%未満」が39.6%と最も多く、次いで、「⑥100%以上～120%未満」(27.3%)、「④60%以上～80%未満」(20.1%)などとなっています。全体としては、震災前の生産水準(100%以上)を回復した企業の割合は、約3割となっているのに対し、回復度合いが6割に満たない企業の割合(①+②+③)は、約1割となっています。

業種別にみると、100%以上回復した企業の割合は、一般・輸送機械、電気機械、食料品などが3割を超える状況となっています。一方、40%未満の回復にとどまっている企業の割合は食料品と鉄鋼・金属がそれぞれ約1割となっています。

特に、食料品の回復度合いにバラツキがみられますが、これは沿岸部の水産加工業で回復度合いが低い企業がある一方で、震災後の土産需要などを背景として、震災前を上回る生産水準に達した企業も出ていることなどが要因となっています。

生産水準の回復状況 (業種別)

(%)

	製造業							
	食料品	紙パルプ	窯業土石	鉄鋼金属	電機機械	一般・輸送機械	その他	
①0%以上～20%未満	2.2	5.7	—	—	5.3	—	—	—
②20%以上～40%未満	2.9	8.6	—	—	5.3	—	—	—
③40%以上～60%未満	4.3	11.4	—	—	—	—	6.3	4.8
④60%以上～80%未満	20.1	11.4	28.6	12.5	10.5	34.6	18.8	23.8
⑤80%以上～100%未満	39.6	31.4	50.0	62.5	52.6	30.8	25.0	47.6
⑥100%以上～120%未満	27.3	25.8	21.4	25.0	21.1	30.8	50.0	19.0
⑦120%以上	3.6	5.7	—	—	5.3	3.8	—	4.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 100%以上	30.9	31.5	21.4	25.0	26.4	34.6	50.0	23.8

(2) 生産水準が震災前まで回復しない要因

生産水準が震災前まで回復しない要因は、「①販売先の減少」が32.9%と最も多く、次いで、「②毀損建物・設備等の復旧の遅れ」(19.5%)、「③被災土地の復旧の遅れ」(13.4%)などとなっています。また、「⑧その他(震災以外の要因)」が17.1%となっていますが、円高や生産設備の海外シフト等を要因とした回答が多い状況となっています。

業種別にみると、津波で甚大な被害を受けた水産加工業を中心に、食料品で「②毀損建物・設備等の復旧の遅れ」の割合が高くなっています。

生産水準が震災前水準まで回復しない要因（業種別） (%)

	製造業							
	食料品	紙パルプ	窯業土石	鉄鋼金属	電機機械	一般・ 輸送機械	その他	
①販売先の減少	32.9	15.0	54.5	100.0	50.0	23.5	42.9	21.4
②毀損建物・設備等の復旧の遅れ	19.5	40.0	—	—	20.0	23.5	14.3	7.1
③被災土地の復旧の遅れ	13.4	10.0	27.3	—	—	17.6	—	21.4
④従業員募集の不調	6.1	5.0	—	—	—	11.8	—	14.3
⑤道路・港湾等のインフラ復旧の遅れ	2.4	5.0	—	—	10.0	—	—	—
⑥仕入先の減少	1.2	—	—	—	—	—	14.3	—
⑦その他の震災要因	7.3	15.0	9.1	—	—	5.9	—	7.1
⑧その他(震災以外の要因)	17.1	10.0	9.1	—	20.0	17.6	28.6	28.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2. 非製造業に関する調査結果

(1) 復興特需の有無

非製造業における復興特需の有無については、「ある」が57.0%、「ない」が43.0%となっています。

業種別にみると、復興特需があると回答した企業の割合は、建設業では78.6%、卸売業では60.5%、小売業では52.8%、サービス業では48.5%となっています。

復興特需の有無（業種別） (%)

	非製造業				
	建設業	卸売業	小売業	サービス業	
あ	57.0	78.6	60.5	52.8	48.5
な	43.0	21.4	39.5	47.2	51.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (2) 復興特需の終了時期

復興特需の終了時期については、「②平成24年度中」が32.2%と最も多く、次いで、「③平成25年度中」(23.4%)、「④平成26年度中」(21.1%) などとなっています。また、来年度以降まで復興特需が継続するとした企業の割合(③+④+⑤)は、56.8%となっています。

業種別にみると、建設業では来年度以降も特需が継続するとした企業の割合が73.9%となっていますが、小売業では、「①すでに終了している」が25.0%、「②平成24年度中」が50.0%で、今年度までで特需が終了すると見込んでいる企業の割合が75.0%となっており、業種間で濃淡のみられる状況となっています。

復興特需終了時期（業種別） (%)

	業種別 (%)				
	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①すでに終了している	11.1	8.7	4.2	25.0	8.7
②平成24年度中	32.2	17.4	37.5	50.0	31.9
平成24年度上期	11.7	—	16.7	25.0	11.6
平成24年度下期	20.5	17.4	20.8	25.0	20.3
③平成25年度中	23.4	30.4	20.8	15.6	23.2
④平成26年度中	21.1	28.3	29.2	3.1	21.7
⑤平成27年度以降	12.3	15.2	8.3	6.3	14.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) ③ + ④ + ⑤	56.8	73.9	58.3	25.0	59.4

## 3. 全産業に関する調査結果

全産業における今後の課題については、「①被災土地の復旧・整備計画の早急な実施」が74.1%と最も多く、次いで「②原発事故対策(風評被害を含む)」(43.1%)、「③雇用・失業対策」(42.3%)、「④災害廃棄物の早期処理」(31.4%) などとなっています。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに概ね全体の傾向と同様となっています。

今後の課題（業種別） (%)

	全産業 (%)						
		製造業		非製造業			
		製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
①被災土地の復旧・整備計画の早急な実施	74.1	64.3	78.2	85.9	84.8	75.4	73.9
②原発事故対策(風評被害を含む)	43.1	45.0	42.3	36.6	52.2	44.3	41.2
③雇用・失業対策	42.3	41.4	42.6	45.1	37.0	44.3	42.5
④災害廃棄物の早期処理	31.4	21.4	35.6	31.0	37.0	36.1	37.3
⑤復興特区等による新規企業誘致	26.5	27.9	26.0	33.8	17.4	18.0	28.1
⑥補助金等の拡充	23.8	28.6	21.8	19.7	30.4	16.4	22.2
⑦エネルギー供給の安定化	17.0	23.6	14.2	12.7	15.2	11.5	15.7
⑧その他	1.9	2.1	1.8	1.4	4.3	3.3	0.7

(注) 複数回答のため合計は100%を超える。